経済産業公報

令和５年１月分　主要目次

（第20038号～第20055号）

公　示

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について（25日）

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第１項の規定に基づく連携活性化計画の認定について（30日）

輸　入　発　表

〔第16号〕令和４年度「干しのり」の輸入割当てについて（18日）

〔第17号〕令和４年度「無糖の味付けのり」の輸入割当てについて（18日）

〔第18号〕令和４年度「のりの調製品（無糖の味付けのりを除く。）」の輸入割当てについて（18日）

輸出注意事項

〔第31号〕放射性廃棄物の輸出承認について（12日）

〔第32号〕「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について（12日）

大　臣　官　房

・復興まちづくりアイデアソン「福島★復興グランプリ」を開催しました（10日）

・「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」を立ち上げます（10日）

・サプライチェーンにおける人権及び国際労働基準の促進に関する日米タスクフォースに係る協力覚書に署名しました（19日）

・JAPAN＋D Dialogue vol.1 ～「政策×デザイン」の現在地～を開催します（23日）

経済産業政策局

・「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2022」経済産業大臣賞の受賞者が決定しました（26日）

・「日本スタートアップ大賞2023」の募集を開始します！（26日）

調査統計グループ

・10月の特定サービス産業動態統計確報（11日）

・10月の鉱工業生産動向（確報）（12日）

・海外現地法人四半期調査（2022年７～９月期）の結果を取りまとめました（13日）

・11月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（16日）

・11月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（17日）

・11月の生産動態統計速報（金属製品工業）（17日）

・11月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（19日）

・11月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（23日）

・11月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（23日）

・11月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（24日）

・11月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（24日）

・11月の生産動態統計速報（鉱業）（25日）

・11月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（26日）

・11月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（26日）

・11月の生産動態統計速報（化学工業）（26日）

・11月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（27日）

・11月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（27日）

・11月の生産動態統計速報（その他工業）（30日）

通　商　政　策　局

・西村経済産業大臣がインド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会合に出席しました（６日）

・西村経済産業大臣が日米経済協議会の表敬を受けました（11日）

・WTO開発のための投資円滑化協定の交渉について、議長声明が発出されました（11日）
・西村経済産業大臣がオマーンに出張しました（13日）
・西村経済産業大臣がサウジアラビアに出張しました（13日）
・西村経済産業大臣がマレーシアに出張しました（16日）
・日インドネシア EPA について、我が国初となる原産地証明書のデータ交換を導入します（16日）
・米国国土安全保障省とのサイバーセキュリティに関する協力覚書に署名しました（19日）
・西村大臣が米国・戦略国際問題研究所（CSIS）でスピーチをしました（20日）
・「日 ASEAN経済共創ビジョン」の中間整理を取りまとめました（23日）
・西村経済産業大臣が米国に出張しました（24日）
・日米経済政策協議委員会（経済版「２＋２」）次官級協議を開催しました（26日）
・里見経済産業大臣政務官とトレビリアン英国外務・英連邦・開発省閣外大臣が会談を行いました（27日）
・気候に関する貿易大臣コアリション会合共同声明が発出されました（31日）

産業技術環境局

・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2022年12月分）（16日）
・GX実現に向けた基本方針に対する御意見を募集します（16日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2023年１月分）（31日）

製造産業局

・化学兵器禁止法に基づく指定物質等の令和４年（１月～12月）製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量に関する届出期限等のお知らせ（６日）
・ファッション・ビジネス・フォーラム 2023を開催します！（23日）
・第９回「ものづくり日本大賞」受賞者を決定しました！（25日）
・欧州委員会防衛産業・宇宙総局との間で「衛星データの相互共有・利用促進のための協力取決め」（Administrative Arrangement）に署名しました（30日）

商務情報政策局

・平井経済産業大臣審議官がOECDデジタル経済閣僚会合に参加しました（６日）
・「デジタルスキル標準」をとりまとめました！（11日）
・「除雪機の死亡事故」７割が誤使用・不注意（19日）
・「Web3.0時代におけるクリエイターエコノミーの創出に係る調査事業」の実証事業イベント第２弾を実施します（26日）
・「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令及び高圧ガス保安法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されました（27日）
・「これからのデザイン政策を考える研究会」を新たに設置します（31日）

資源エネルギー庁

〔資庁第４号〕放射性廃棄物の輸出確認証の交付要領（12日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の現状に関する韓国政府向けのテレビ会議説明会を開催しました（12日）
・石油統計速報（令和４年11月分）（17日）
・住宅省エネ 2023キャンペーンはじまります！（17日）
・令和４年12月22日からの大雪による災害に関して電気料金に係る約款の災害特別措置の認可及び承認を行いました（17日）
・「ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「ガス事業法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されました（20日）
・米国政府との間で、エネルギー安全保障とクリーンエネルギー移行に向けた協力に関して共同声明を発表しました（23日）
・シンポジウム「わたしたちの子どものための街づくり～地層処分問題と共創する未来～」を開催します（24日）
・IAEA は東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性レビューのうち、「IAEA による独立したサンプリング、データの裏付け及び分析活動」に関する報告書を公表しました（24日）

・第５回日タイエネルギー政策対話を実施しました（27日）
・中谷経済産業副大臣がウィルキンソン・カナダ天然資源大臣と会談を行いました（31日）

特　許　庁

・地域と特許庁を結ぶイベント「つながる特許庁 in 那覇」を開催します！（６日）
・地域と特許庁を結ぶイベント「つながる特許庁 in 日立」を開催します！（26日）

中小企業庁

・新規輸出１万者支援プログラムを開始します（10日）
・経営者保証改革プログラムを策定しました（13日）

経済産業局

・10月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（10日）
・10月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（11日）
・10月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（13日）
・東北経済産業局管内の経済動向（10月分）（16日）
・10月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（17日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（30日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（31日）
・最近の九州経済（10月分）（17日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（10月分）（19日）
・関東経済産業局管内の経済動向（10月分）（23日）
・四国経済産業局管内の経済動向（10月分）（24日）
・中国経済産業局管内経済動向（11月分）（30日）
・北海道経済産業局管内経済概況（11月分）（31日）

内　閣　府

・12月の月例経済報告（10日）
・11月の機械受注統計調査報告（27日）

総　務　省

・11月の労働力調査（速報）（20日）
・11月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（25日）

財　務　省

・11月の東京税関管内貿易概況（速報）（６日）
・11月の横浜税関管内貿易概況（速報）（６日）
・11月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（10日）
・11月の大阪税関管内貿易概況（速報）（12日）
・11月の神戸税関管内貿易概況（速報）（16日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月１日～１月７日）（13日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月８日～１月14日）（13日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月15日～１月21日）（16日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月22日～１月28日）（20日）
・税関長公示主要外国為替相場（１月29日～２月４日）（27日）
・12月の貿易統計速報（30日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和５年２月中において適用）（25日）

そ　の　他

・貿易取引入門㉛㉜（10日）（25日）
・第57回（令和４年度）機械振興賞受賞者決定（30日）

人　事　異　動

・経済産業省（19日）・経済産業省幹部名簿（20日）

特　集　号

・新春号（５日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（６日）（16日）（17日）

令和４年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 800 頁
定価 :25,300 円
（本体 23,000 円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-1981-2

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和４年２月２６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書 I. II. III」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第1部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第2部　植物性生産品
第3部　動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第4部　調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
第5部　鉱物性生産品
第6部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第7部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第8部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第9部　木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
第13部　石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品、収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書I. II. III

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索